

令和2年度4月補正予算について

1 補正予算の種類

- (1) 令和2年度松野町一般会計補正予算（第1号）
- (2) 令和2年度松野町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

2 専決処分日 令和2年4月30日（木）

3 補正予算の規模

[単位：千円・%]

区 分	令和2年度 4月補正額 (1)	令和2年度 累計予算額 (2)	令和元年度 6月補正後 累計予算額 (3)	比 較	
				増減額	増減率
				(4) 【(2)-(3)】	【(4)/(3) ×100】
一般会計	399,261	3,889,261	3,494,257	395,004	11.3
特別会計	3,398	1,853,398	1,850,607	2,791	0.2
国民健康保険特別会計	3,398	619,398	570,000	49,398	8.7
国民健康保険中央診療所特別会計	—	293,000	319,000	△ 26,000	△ 8.2
簡易水道特別会計	—	97,000	90,500	6,500	7.2
住宅新築資金等貸付事業特別会計	—	2,200	44,607	△ 42,407	△ 95.1
介護保険特別会計	—	770,000	761,000	9,000	1.2
後期高齢者医療保険事業特別会計	—	71,800	65,500	6,300	9.6
合 計	402,659	5,742,659	5,344,864	397,795	7.4

4 補正予算の概要

(1) 補正予算の編成方針

今回の補正予算は、新型コロナウイルス感染症によって生じている諸課題に対し、国の緊急対応策等を踏まえ、緊急に措置を必要とする経費について補正予算を編成するもの。

(2) 補正予算の内容

【歳出】

(単位：千円)

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正 内 容	補正額	財源内訳							
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源				
一般	総務課	2	1	18	<p>特別定額給付金事業費</p> <p>1 補正概要 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急経済対策として、1人あたり10万円の特別定額給付金のほか、事務費を予算計上するもの。</p> <p>2 補正額 388,700千円（会計年度任用職員報酬929千円、時間外勤務手当1,112千円、消耗品費220千円、通信運搬費588千円、口座振込手数料231千円、特別定額給付金システム構築委託料1,320千円、複写機借上料100千円、特別定額給付金384,200千円）</p> <p>3 事業内容 (1)実施主体：市区町村 (2)対象者：基準日（令和2年4月27日）において住民基本台帳に記載されている者 (3)給付額：給付対象者1人につき10万円 (4)受給権者：住民基本台帳に記録されている者の属する世帯主 (5)申請方法：①申請書類の郵送 ②国において整備する受付システムを通じ、マイナンバーカードを活用して行うオンライン申請 (6)給付方法：原則として申請者の本人名義の銀行口座へ振込</p>	388,700	388,700							
						<p>【特定財源】</p> <p>国庫補助金（14款2項1目4節） 特別定額給付金給付事業費補助金 384,200千円（補助率：10/10）</p> <p>国庫補助金（14款2項1目4節） 特別定額給付金給付事務費補助金 4,500千円（補助率：10/10）</p>								
一般	町民課	3	2	1	<p>子育て世帯への臨時特別給付事業費</p> <p>1 補正概要 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給している世帯を対象に、子ども1人あたり1万円の臨時特別の給付金（一時金）のほか、関連する事務費を予算計上するもの。</p> <p>2 補正額 3,955千円（職員手当等35千円、消耗品費30千円、通信運搬費30千円、システム改造委託料440千円、子育て世帯への臨時特別給付金3,420千円）</p>	3,955	3,955							
						<p>【特定財源】</p> <p>国庫補助金（14款2項2目4節） 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 補助金 3,420千円（補助率：10/10）</p> <p>国庫補助金（14款2項2目4節） 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費 補助金 535千円（補助率：10/10）</p>								

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給補助金 1 補正概要 新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高等が減少している中小企業者等を支援するため、愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金（県単貸付金）を利用した事業者等に対し、その融資資金に係る支払利子を補給することで、実質無利化し、事業者の経営の安定を図るもの。 2 補正額 2,000千円（5,000万円×1%利子×4事業者） 3 事業内容 (1)対象者：愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金を利用した中小企業者等のうち、町内に住所又は事業所を有する個人若しくは町内に主たる事務所を有する法人 (2)対象経費：貸付金に対し年1%以内の利子 (3)対象期間：借入から7年以内	2,000				2,000
一般	ふるさと創生課	7	1	2	中小企業振興資金預託金、利子補給補助金 1 補正概要 町が実施する中小企業振興資金の融資枠を拡充するとともに、融資資金に係る利子を補給し、事業者の経営の安定を図るもの。 2 補正額 3,000千円 (1)中小企業振興資金預託金 2,000千円 (2)利子補給補助金 1,000千円 3 事業内容 (1)融資限度額：500万円以内（運転資金又は設備資金） (2)融資期間：5年以内 (3)利子・保証料：支払額を補給（年利2.00%以内、借入から5年以内） (4)融資枠：40,000千円→60,000千円に拡充 ※預託金の10倍相当額(4,000千円→6,000千円)	3,000			2,000	1,000
							【特定財源】 貸付金元利収入（20款3項1目1節） 中小企業振興資金融資預託金 2,000千円			

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	ふるさと創生課	7	1	2	新型コロナウイルス感染症対策緊急地域雇用維持助成金 1 補正概要 地域雇用の安定のため、新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的な休業を余儀なくされた町内の中小企業者等を支援するため、国の雇用調整助成金特例措置の支給を受け、かつ従業員の解雇等を行わない事業所等に対し、従業員の雇用を維持するため、町が上乘せ支給するもの。 2 補正額 1,000千円 (休業手当@417円/日×20日×3か月×40事業者) 3 事業内容 (1)対象者：国の雇用調整助成金の支給決定を受け、かつ従業員の解雇等を行わない町内に住所又は事業所を有する個人若しくは町内に主たる事業所を有する法人 (2)助成額：休業手当総額の1/20以内の額で、国の雇用調整助成金の支給率に応じて助成する。(1事業所当たり年100万円が上限) 4 予算計上額算定式 休業手当上限額 国(9/10) 県(1/20) 町(1/20) 8,330円 = 7,497円 + 416円 + 417円	1,000				1,000
一般	教育課	10	2	2	昼食費支援事業費補助金 1 補正概要 新型コロナウイルス感染拡大のための一斉臨時休業に伴い、経済的理由により就学困難な児童の保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、要保護準要保護児童及び特別支援教育就学奨励費対象児童の保護者に対して、臨時休業中の昼食代として給食費相当額を補助するもの。 2 補正額 411千円 (@245円×62日×27人)	411				411

会計	所管課	款	項	目 (事業)	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	教育課	10	3	2	昼食費支援事業費補助金 1 補正概要 新型コロナウイルス感染拡大のための一斉臨時休業に伴い、経済的理由により就学困難な生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることを目的に、要保護準要保護生徒及び特別支援教育就学奨励費対象生徒の保護者に対して、臨時休業中の昼食代として給食費相当額を補助するもの。 2 補正額 195千円 (@285円×62日×11人)	195				195
国保	町民課	2	6	1	傷病手当金 1 補正概要 国民健康保険被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合又は感染が疑われる場合で、療養のため仕事を欠勤することを余儀なくされ、給与等の全部又は一部を受け取ることができなくなった場合に傷病手当金を支給するもの。 2 補正額 3,398千円 (標準報酬月額等級の最高等級1,390千円×1/30〔1日あたり〕×2/3)×11日×10人≒3,398千円 3 事業内容 (1)対象者：被保険者(パート・アルバイト等、給与等の支払いを受けている者)のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者 (2)支給要件：労務に服することができなくなった日から起算して3日を経過した日から労務に服することができない期間 (3)支給額：直近の継続した3か月間の給与収入の合計額 ÷ 就労日数 × 2/3 × 日数 (4)適用：令和2年1月1日～9月30日の間で療養のため労務に服することができない期間(ただし、入院が継続する場合等は健康保険と同様、最長1年6月まで)	3,398	3,398			
							【特定財源】 県補助金(4款1項1目2節) 特別調整交付金分(市町分) (補助率:10/10)			

【歳入】 ※特定財源を除く。

会計	所管課	款	項	目	補正内容	補正額	財源内訳			
							国・県 支出金	地方債	その他	一般財源
一般	総務課	18	2	1	繰入金 <u>財政調整基金繰入金</u> 1 補正概要 最終の財源調整による追加。	4,606				4,606